

ブランドの「選択候補」「推奨意向」と販売との関係性がウィークリーベースで把握可能に

「Vision-Graphics™ for Brand Monitoring」サービス提供開始

株式会社博報堂 D Y ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：戸田 裕一）は、「広告認知」「選択候補」「推奨意向」などのブランド指標を週次トラッキングする「**ブランドパワー・トラッキング調査**」のデータを Vision-Graphics™（※1）に搭載した「**Vision-Graphics™ for Brand Monitoring**」を開発し、傘下の各広告事業会社（※2）を通じてサービス提供を開始いたします。

従来より、クライアント企業様においては、より短いサイクルでの生活者の態度変容に関する分析ニーズは高まっておりましたが、実施コストや分析・可視化など、いくつかの面で課題がありました。

このようなクライアント企業様のニーズを背景に、当社はオリジナルの「**ブランドパワー・トラッキング調査**」を 2013 年 2 月にスタートし、対象カテゴリを拡大しながら週次調査を継続して参りました。本データを博報堂 D Y グループのマーケティング・ダッシュボードである Vision-Graphics™ に搭載することで、ブランド指標データと広告出稿データ・販売データを組み合わせ、生活者の態度変容の要因や販売への影響や関係性を、週単位のデータで探るとともに、分析・可視化までを一括で実施することが可能となりました。

また、ブランドパワー・トラッキング調査でカバーしていない指標をトラッキングしたいクライアント企業様向けには、各事業会社にてオリジナルの調査票を作成し実査する「**カスタマイズ型トラッキング調査**」をご用意し、サービス提供を開始いたします。

【ブランドパワー・トラッキング調査について】

- 対象者：関東 1 都 6 県在住の 15～69 歳男女・計 960 人/週（楽天リサーチパネル）
- サンプル割付：男女別・10 歳刻み計 12 セル均等割付（各セル 80 人；人口構成比に従い WB 集計を適用）
- 対象カテゴリと調査開始時期

2015 年 10 月時点で 8 カテゴリ・95 ブランドが調査対象です。ブランドの詳細については、お問合せください。

「スマートフォン端末(5 ブランド)」「外食チェーン(12 チェーン)」「缶コーヒー(10 ブランド)」：2013 年 2 月から開始

「ビール系飲料(28 ブランド)」：2013 年 8 月から開始 「シャンプー(10 ブランド)」：2013 年 12 月から開始

「清涼飲料(10 ブランド)」「お菓子・スナック(10 ブランド)」「低アルコール飲料(10 ブランド)」：2015 年 4 月から開始

- 聴取項目：利用経験、選択候補、広告認知、店頭目立ち度、NPS(Net Promoter Score: 推奨意向度)

【カスタマイズ型トラッキング調査について】

- 期間と頻度：年間パッケージ形式。毎週、隔週、毎月から頻度を選択
- エリア：原則、関東 1 都 6 県。関西・中京などその他エリアは別途相談
- 対象者：500 人/回から 1000 人/回から選択（楽天リサーチパネルを利用）
- 聴取項目：10 問か 20 問から選択（設問は原則プリコード型のみ）

※最大 10 ブランドまで指定可。自社はもちろん、競合ブランドも指定可

※「画像/動画を提示したい」「FA 回答も含めたい」「半年間だけ実施したい」などのご要望は別途相談

= 参考 =

(※1) Vision-Graphics™(ヴィジョン・グラフィックス)とは、多様なマーケティング関連データを集約・可視化・分析することによりクライアント企業のマーケティング PDCA を支援する、博報堂 D Y グループのマーケティング・ダッシュボードです。ビジュアライゼーション機能・分析機能を強化した「Vision-Graphics™ powered by MotionBoard (ウイングアーク 1st 社との共同開発)」を 2014 年 9 月にリリースし、現在は複数のクライアント企業様にて導入中です。

搭載データ例

- ・ 広告出稿データ、広報露出データ、WEB クチコミデータ、購買データ、エリアデータ、人口統計データ、年収・貯蓄階級別世帯推計データ、消費支出推計データ、全業種店頭統計データ、気象データなど
- ・ 上記に加え、クライアント企業様が保有するデータ群（例：成約・契約・来店などのデータや WEB 行動データ、販促金額や出店情報データ）の搭載も可能

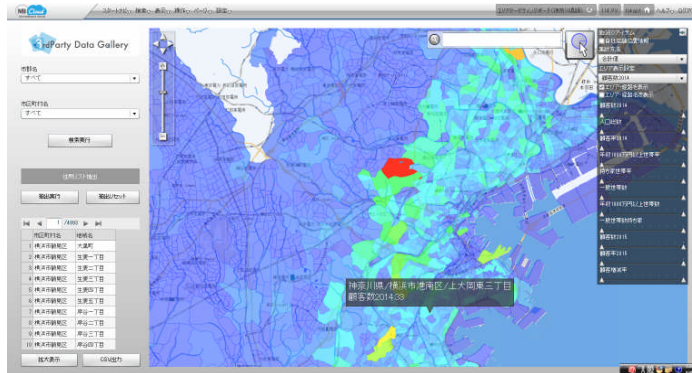
Vision-Graphics™の特長① 直感的でグラフィカルなデザインを採用したダッシュボード機能



特長② 深堀データ分析を容易にするドリルダウン機能



特長③ データをマップに紐づけられる地図機能



(※2) 傘下の広告事業会社とは、株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社を指します。

■ 本件に関するお問い合わせ先（報道関係者）

博報堂 D Y ホールディングス グループ広報・I R 室 藤井・西尾 (TEL:03-6441-9062)